

別記様式第35号（規格A4）（第4条関係）

医療法人決算届

令和 7 年 7 月 7 日

群馬県知事 あて

主たる事務所
所在地
名称
理事長

富岡市富岡1375
医療法人民善会
丸田 栄

医療法第52条第1項及び医療法施行規則第33条の2の12第1項の規定により、医療法人の決算を次のとおり届け出ます。

添付書類

- 1 事業報告書
- 2 財産目録
- 3 貸借対照表
- 4 損益計算書
- 5 監事の監査報告書
- 6 関係事業者との取引の状況に関する報告書

- 注 1) 医療法第51条第2項の法人にあつては医療法第52条第1項第3号の書類及び医療法施行規則第33条第1項第3号の書類を、社会医療法人にあつては同項第1号の書類を、社会医療法人債発行法人にあつては同項第2号の書類を併せて提出すること。
- 2) この届出書には副本1部を添えること。



〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人民善会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☐ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 群馬県富岡市富岡 1375 番地

(3) 設立認可年月日 昭和 25 年 12 月 22 日

(4) 設立登記年月日 昭和 26 年 1 月 18 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	丸 田 栄	細谷透析クリニック 管理者
理 事	細 谷 恵子	医療法人民善会 事務長
同	佐 藤 彩子	
同	古 川 清憲	細谷クリニック 管理者 介護医療院細谷 管理者 介護老人保健施設細谷 管理者
同	島 田 祥士	細谷たかさきクリニック 管理者
同	中 川 悠樹	細谷腎クリニック藤岡 管理者
監 事	武 藤 博俊	

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
診療所	細谷クリニック	1011310271	群馬県富岡市富岡 1375 番地	療養病床 19 床
診療所	細谷透析 クリニック	1011310354	群馬県富岡市富岡 2653 番地 1	無床
診療所	細谷たかさき クリニック	1011012406	群馬県高崎市南大類町 888 番地 1	0 床
診療所	細谷腎クリニック 藤岡	1011210489	群馬県藤市上大塚 437 番地 1	無床

介護老人保健施設	介護老人保健施設 細谷	1051080073	群馬県富岡市富岡 1375 番地	入所定員 50 名 通所定員 30 名
介護医療院	介護医療院細谷	10B1000011	群馬県富岡市富岡 1375 番地	入所定員 67 名

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーションほそや	群馬県富岡市富岡 1375 番地	
アットホーム尚久富岡東	群馬県富岡市富岡 2661 番地	
アットホーム尚久上大塚	群馬県藤岡市上大塚 437 番地 1	

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
(無該当)		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 6 年 5 月 20 日 令和 4 年度決算の決定・役員改選の承認
 令和 6 年 5 月 21 日 日本政策金融公庫からの融資の件
 令和 6 年 6 月 14 日 銀行借入金極度額の承認
 令和 6 年 11 月 14 日 定款の変更の承認
 令和 7 年 1 月 17 日 理事の選任、理事の辞任の承認

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(9) その他

法人名医療法人 民善会

所在地群馬県富岡市富岡1375番地

財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額	2,833,914 千円
2. 負 債 額	2,657,329 千円
3. 純 資 産 額	176,585 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	902,538
B 固 定 資 産	1,931,376
C 資 産 合 計 (A + B)	2,833,914
D 負 債 合 計	2,657,329
E 純 資 産 (C - D)	176,585

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

法人名 醫療法人 民善会

所在地 群馬県富岡市富岡1375番地

貸 借 対 照 表
(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

[illegible]

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 民善会
所在地 群馬県富岡市富岡1375番地

損 益 計 算 書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		2,566,007
2 事業費用		2,522,723
本来業務事業利益		43,284
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
附帯業務事業利益		0
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		43,284
II 事業外収益		
受取利息	161	
その他の事業外収益	67,790	67,951
III 事業外費用		
支払利息	34,508	
その他の事業外費用	89,035	123,543
経常損失		12,308
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	0	0
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	0	0
税引前当期純損失		12,308
法人税・住民税及び事業税		545
法人税等調整額		0
当期純損失		12,853

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人民善会

理事長 丸田 栄 殿

私は、医療法人民善会の令和 5 会計年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

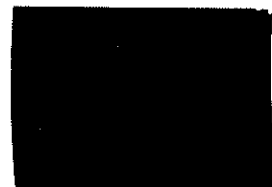
私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7 年 6 月 10 日



様式5

法人名 医療法人 民達会
所在地 群馬県富岡市富岡1375番地

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)